



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8343 本社所在都道府県 秋田県
 (URL http://www.akita-bank.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長兼広報室長 氏名 加藤 博之 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,639	(7.0)	11,336	(68.0)	4,776	(22.8)
17年3月期	48,271	(0.7)	6,749	(19.0)	3,888	(15.5)

	1株当たり	潜在株式調整後1株	株主資本	総資本	経常収益
	当期純利益	当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	24 24	-----	3.6	0.5	22.0
17年3月期	19 52	-----	3.1	0.3	14.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 196,208,448 株 17年3月期 198,190,613 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	株主資本	(国内基準)
	円 銭	円 銭		円 銭	%
18年3月期	2,229,418	135,990	6.1	695 93	12.02
17年3月期	2,306,895	128,535	5.6	654 38	11.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 195,380,763 株 17年3月期 196,394,547 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	29,402	44,008	1,663	49,125
17年3月期	38,278	12,190	1,832	65,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	3,800	3,700
通期	48,700	8,200	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 101 か店、出張所 2 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務ならびに附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 3 社においては、現金精査・整理業務、人材派遣業務、担保不動産の評価業務、銀行業務の一部事務代行業務等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

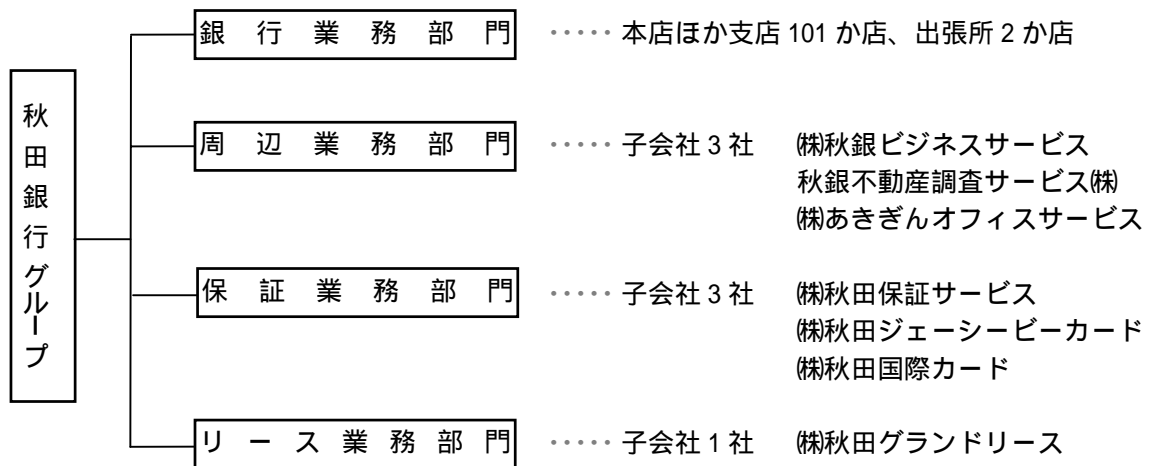
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



・関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合	当 行 と の 関 係 内 容						
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携	その他	
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円					
(株)秋銀ビジネス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	30	現 金 精査・整理 人 材 派 遣	100.0	5 (3)	-	当行の現金 精査・整理 当行への 人材派遣	建物の一 部を賃貸	-	-	
秋 銀 不 動 産 調 査 サ ー ビ ス (株)	秋田県 秋田市	10	担保不動産 の 評 価	100.0	5 (4)	-	当行の担保 不動産評価	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株)秋田グランド リ ー ス	秋田県 秋田市	50	リ ー ス	38.0 (33.0)	5 (3)	-	当 行 へ の リ ー ス	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 保 証 サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	20	保 証	60.0 (40.0)	7 (4)	-	当 行 住 宅 ロ ー ン 等 の 保 証	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 ジ ー シ ー ビ ー カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	45.0 (40.0)	6 (4)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	
(株) あ き ぎ ん オ フ ィ ス サ ー ビ ス	秋田県 秋田市	40	銀行等の業務 の 事 務 代 行	100.0 (65.0)	6 (3)	-	当行の業務 の一部代行	建物の一 部を賃貸	-	-	
(株) 秋 田 国 際 カ ー ド	秋田県 秋田市	50	ク レ ジ ッ ト カ ー ド ・ 保 証	55.0 (50.0)	6 (4)	-	当行消費者 ロ ー ン の 保 証	-	-	-	

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3. 上記連結子会社の中に、国内の証券市場に株式公開している会社はありません。
4. (株)秋田グランドリースは、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース事業セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。
5. 連結子会社である(株)あきぎんコンピュータサービスは、平成17年6月13日に開催した臨時株主総会において定款の一部変更を決議いたしました。当決議に基づき、商号を「(株)あきぎんオフィスサービス」と変更したほか、業務内容の一部見直しを行いました。

2. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、経営計画において、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」としております。

地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 当行の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としておりますが、当期につきましては、業績等を総合的に勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を、前期末の2円50銭から50銭増額し3円とさせていただきますと予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり5円50銭となります。

また、当期は自己株式の取得・消却を実施し、ROE（株主資本利益率）などの資本効率の向上に努めております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、なお一層の経営体質強化を目指してまいります。

なお、本年5月の会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が可能となりましたが、当行におきましては、現在のところ配当制度等につきまして特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当行は、投資家による長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大をはかることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成19年度の目標として次の経営指標を掲げております。

- a ROA（コア業務純益 / 総資産）
期間収益強化の観点から、0.5%を目指します。
- b ROE（当期純利益 / 株主資本）
株主資本の効率的運用の観点から、4.6%を目指します。
- c OHR（経費 / コア業務粗利益）
経費削減の観点から、70%未満を目指します。
- d 自己資本比率（国内基準・単体）
健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

（注）1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

(5) 中長期的な当行の経営戦略および対処すべき課題

当行は、上記(1)の目指す姿に近づくために、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に対する当行の企業価値を高めていかななくてはなりません。

その実現に向けて、当行は17～19年度の3年間を対象とする中期経営計画「考動と躍進の1,000日」を実施しております。「考動」とは「役職員一人ひとりが常に考え、それをスピーディに実行に移して、計画の達成を目指す」という意味を込めた言葉であります。具体的には、以下の内容を重点方針として取り組み、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

a 収益・コスト構造の改革

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤を構築すべく、以下の項目に注力してまいります。

お客様ニーズ・マーケット特性に即した戦略の遂行
法人・個人等各部門ごとの戦略を一層明確化し、お客様に提供する付加価値を高めて、収益の増強をはかります。

新たな業務分野への取組強化

保険商品の取扱拡大をはじめ新たな業務分野への取組みを積極化して、収益拡大を目指します。

業務全般の効率化・軽量化

伝統的な業務プロセスの見直しやルーティン業務の簡素化・効率化を実現し、業務全般の生産性を高めます。

チャネル・総人員規模の適正化

秋田県内を中心に店舗網の整備を進め、あわせて総人員を適正規模に抑制して、経営効率を高めてまいります。

b 地域への貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

特に企業活動の活性化に向けては、インキュベーションファンドなどによる創業段階のご支援や、「北東北三行ビジネスネット（Netbix）」等を活用した企業全般へのビジネスチャンスのご提供において、これまで以上の成果を目指して取り組みます。

また、その他のCSR活動として、次代を担う地域の子供たちへの金融教育支援や環境保全を重視した施策を実施してまいります。

c 貸出資産の健全化

財務面で課題を抱えるお取引先に対して、当行独自のアドバイス・支援を強化いたしますほか、企業再生ファンド「北東北がんばるファンド」の活用やその他の企業再生手法なども駆使して財務内容の改善をサポートし、あわせて当行不良債権額の圧縮を目指します。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a 当期の概況

国内経済は、前半、IT関連分野の在庫調整などから足踏み状態が続きました。しかし、期央には調整もほぼ一巡し、その後は外需の持ち直しと好調な企業収益を背景に、輸出、生産、民間設備投資等が拡大基調で推移するなど、内外需のバランスがとれた形で着実に回復傾向を辿りました。この間、厳しい財政事情を反映し、公共投資が引き続き減少したものの、個人消費や住宅投資は、雇用・所得環境の改善を下支えに堅調に推移しました。

この結果、国内経済は、民間需要主導で息の長い自律的回復の様相を強め、期末にかけて消費者物価が前年比で上昇を続けるなど、デフレ脱却の兆しがみられました。

県内経済は、公共事業の減少にともない建設関連業種の低迷が続いたほか、個人消費も低調に推移しました。一方、主力の電子部品・デバイスなど生産活動の一部で17年秋以降、持ち直しの動きが強まるとともに、有効求人倍率が上向くなど雇用面でもやや明るさが広がりました。

産業の動向では、電子部品・デバイス、機械金属などの製造業で生産が増加基調で推移したものの、その他の産業は総じて低調に推移しました。また商況は、デジタル家電製品や小型乗用車など耐久消費財の一部に堅調な動きもみられましたが、大型店売上は前年比減少が続くなど、総じて低水準のまま推移しました。

金融環境は、民間銀行の貸出金が約7年ぶりに増勢に転じるなど、金融を巡る局面は、不良債権への緊急対応から、将来の望ましい金融システムを目指す未来志向の局面に転換しつつあります。こうした状況下、金融行政においては、健全な競争と利用者保護をはかり、多様な金融商品やサービスを国民が身近に利用できる「金融サービス立国」を目指す必要があるとしています。

また、期末にかけて日本銀行が量的緩和政策を解除したことを受けて、中・長期の金利は上昇基調を辿りました。

以上のような経営環境のもと、当行は17年度から19年度までの3か年にわたる中期経営計画において、改めてお客様や地域とのリレーションを重視した活動を展開し、営業基盤をさらに強固にすることにより、収益力を強化することを最大の目標としております。

そうしたなか、17年度においては、中期経営計画の重点方針である「収益・コスト構造の改革」、「貸出資産の健全化」、「地域への貢献」および「組織の活性化」に関する諸施策に取り組んだ結果、当行および連結子会社の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、利回り低下により貸出金利息および有価証券利息が減少したものの、市場性運用での収益および手数料収入が増加したことなどから、前期比33億6千8百万円増加の516億3千9百万円となりました。さらに、不良債権処理に伴う費用が大幅に減少したことから、経常利益については、前期比45億8千7百万円増加の113億3千6百万円となりました。

以上により、当期純利益については、前期比8億8千8百万円増加の47億7千6百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は前期比26億6千9百万円増加の444億9千万円、経常利益は前期比37億5千5百万円増加の105億3千5百万円となりました。

リース事業では、経常収益は前期比3億9百万円増加の57億3千9百万円、経常利益は前期比4千2百万円増加の2千6百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の事業では、経常収益は前期比2億5千8百万円増加の32億1千8百万円、経常利益は前期比1億9千4百万円減少の8千1百万円となりました。

b 次期の見通し

経営戦略に掲げた重点方針に基づき、今年度の経営計画を着実に実践することにより、連結経常収益487億円、連結経常利益82億円、連結当期純利益57億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益413億円、経常利益75億円、当期純利益56億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態

a 資産、負債等の状況

・総預金

法人預金および公金預金の減少を主因に、総預金の当期末残高は、前期末比627億円減少し、1兆9,757億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えした結果、当期末残高は、前期末比514億円（公共債195億円、投資信託213億円、生命保険105億円）増加し、1,445億円となりました。

・貸出金

事業先および個人向け貸出金は順調に増加したものの、国および地方公共団体向け貸出金が減少したことを主因に、貸出金の当期末残高は前期末比482億円減少し、1兆2,315億円となりました。

・有価証券

ポートフォリオの多様化をはかったことから、当期末残高は、前期末比461億円増加し、8,334億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用勘定（貸出金、コールローン等）の減少等を要因に、294億2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったこと等を要因に、440億8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式取得による支出等を要因に、16億6千3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、投資活動および財務活動における支出超過額が営業活動の収入超過額を上回ったことから、前期末比162億6千6百万円減少し、491億2千5百万円となりました。

c 自己資本比率の状況

連結自己資本比率は、12.02%となり、前期末比0.35ポイント上昇いたしました。

なお、当行単体では、11.59%となり、前期末比0.29ポイント上昇いたしました。

(3) 事業等のリスク

当行および当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当期末現在において判断したものであります。

当行および当行グループでは、これらのリスクの抑制および顕在化の回避を図るとともに、万一リスクが顕在化した場合の対応整備に努めております。

a 信用リスク

貸出金等の与信債権について、経済環境、与信先の経営状況、不動産担保等の価額の変動等により、不良債権が増加して損失を被る可能性があります。

b 市場関連リスク

証券市場、為替市場等における価格等の変動により、資産価値が下落して損失を被る可能性があります。

c 流動性リスク

金融市場の混乱等によって決済資金の調達に支障をきたし、著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

d 事務リスク

役職員の不正やミス、事務取扱い上の不備等により、損失を被る可能性があります。

e システムリスク

コンピュータシステムの障害やソフトウェアの不具合等により、損失を被る可能性があります。

f 法務リスク

取引・訴訟等における法律関係上の不確実性や役職員のコンプライアンス違反により、損失を被る可能性があります。

g 風評リスク

事実と異なる風評・風説の流布で信用が損なわれることにより、損失を被る可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 連結会計年度末(A)	平成 16 年 連結会計年度末(B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	55,755	86,925	31,170
コールローン及び買入手形	36,444	33,505	2,939
買入金銭債権	29,173	83,360	54,187
商品有価証券	522	405	117
金銭の信託	7,166	2,116	5,050
有価証券	833,402	787,228	46,174
貸出金	1,231,571	1,279,813	48,242
外国為替	903	962	59
その他の資産	27,489	24,227	3,262
不動産	26,521	28,375	1,854
繰延税金資産	831	9,329	8,498
支払承諾見返	14,846	14,653	193
貸倒引当金	35,210	44,007	8,797
資産の部合計	2,229,418	2,306,895	77,477
(負債の部)			
預金	1,956,297	2,008,397	52,100
譲渡性預金	19,478	30,098	10,620
コールマネー及び売渡手形	53,031	82,773	29,742
債券貸借取引受入担保金	18,052	-	18,052
借入金	5,825	6,155	330
外国為替	39	19	20
その他の負債	12,056	22,481	10,425
退職給付引当金	5,956	6,167	211
繰延税金負債	198	-	198
再評価に係る繰延税金負債	3,068	2,911	157
支払承諾	14,846	14,653	193
負債の部合計	2,088,851	2,173,658	84,807
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,576	4,701	125
(資本の部)			
資本金	14,100	14,100	0
資本剰余金	6,272	6,269	3
利益剰余金	86,233	82,388	3,845
土地再評価差額金	3,158	4,294	1,136
その他有価証券評価差額金	26,547	21,716	4,831
自己株式	321	233	88
資本の部合計	135,990	128,535	7,455
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,229,418	2,306,895	77,477

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 連結会計年度(A)	平成16年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	51,639	48,271	3,368
資 金 運 用 収 益	34,770	34,516	254
貸 出 金 利 息	22,977	23,374	397
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,514	9,920	406
コ-ル-ソ利息及び買入手形利息	1,942	940	1,002
買 現 先 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	148	4	144
そ の 他 の 受 入 利 息	187	276	89
役 務 取 引 等 収 益	7,112	6,495	617
そ の 他 業 務 収 益	6,923	5,280	1,643
そ の 他 経 常 収 益	2,832	1,979	853
経 常 費 用	40,302	41,521	1,219
資 金 調 達 費 用	3,031	2,205	826
預 金 利 息	547	569	22
譲 渡 性 預 金 利 息	20	22	2
コ-ル-ソ利息及び売渡手形利息	161	217	56
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	67	75	8
そ の 他 の 支 払 利 息	2,235	1,319	916
役 務 取 引 等 費 用	1,750	1,845	95
そ の 他 業 務 費 用	6,114	6,254	140
営 業 経 費	26,604	26,679	75
そ の 他 経 常 費 用	2,801	4,537	1,736
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	3,323	3,323
そ の 他 の 経 常 費 用	2,801	1,214	1,587
経 常 利 益	11,336	6,749	4,587
特 別 利 益	320	74	246
動 産 不 動 産 処 分 益	-	19	19
償 却 債 権 取 立 益	7	55	48
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	246	-	246
そ の 他 の 特 別 利 益	65	-	65
特 別 損 失	1,561	122	1,439
動 産 不 動 産 処 分 損	88	122	34
減 損 損 失	1,473	-	1,473
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,095	6,702	3,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	361	223	138
法 人 税 等 調 整 額	5,026	2,485	2,541
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	69	104	173
当 期 純 利 益	4,776	3,888	888

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 連結会計年度(A)	平成16年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,269	6,269	0
資本剰余金増加高	3	0	3
自己株式処分差益	3	0	3
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	6,272	6,269	3
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	82,388	80,307	2,081
利益剰余金増加高	5,431	4,169	1,262
当期純利益	4,776	3,888	888
土地再評価差額金取崩額	583	64	519
持分変動による増加高	71	216	145
利益剰余金減少高	1,586	2,088	502
配当金	980	989	9
役員賞与	19	20	1
自己株式消却額	587	1,079	492
利益剰余金期末残高	86,233	82,388	3,845

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成17年 連結会計年度(A)	平成16年 連結会計年度(B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,095	6,702	3,393
減価償却費	1,732	2,060	328
減損損失	1,473	-	1,473
連結調整勘定償却額	10	23	13
貸倒引当金の純増減()	8,797	4,633	4,164
退職給付引当金の純増減()	210	7	217
資金運用収益	34,770	34,516	254
資金調達費用	3,031	2,205	826
有価証券関係損益()	867	643	224
金銭の信託の運用損益()	761	109	652
為替差損益()	95	82	13
動産不動産処分損益()	88	102	14
貸出金の純増()減	37,832	8,315	46,147
預金の純増減()	52,100	7,591	59,691
譲渡性預金の純増減()	10,620	12,788	2,168
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	330	7	323
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	14,903	15,129	226
コールローン等の純増()減	51,220	14,578	36,642
コールマネー等の純増減()	29,741	3,210	26,531
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,052	-	18,052
外国為替(資産)の純増()減	58	128	70
外国為替(負債)の純増減()	112	81	31
資金運用による収入	35,170	35,245	75
資金調達による支出	3,090	2,035	1,055
商品有価証券の純増()減	109	325	216
その他	2,593	21,258	23,851
小計	29,693	38,447	8,754
法人税等の支払額	291	168	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,402	38,278	8,876
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	669,143	148,558	520,585
有価証券の売却による収入	53,467	35,873	17,594
有価証券の償還による収入	578,093	101,718	476,375
金銭の信託の増加による支出	4,985	499	4,486
動産不動産の取得による支出	1,445	825	620
動産不動産の売却による収入	4	101	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,008	12,190	31,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	980	989	9
少数株主への配当金支払額	8	7	1
自己株式の取得による支出	702	839	137
自己株式の売却による収入	28	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,832	169
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	4
現金及び現金同等物の増加額	16,266	24,261	40,527
現金及び現金同等物の期首残高	65,392	41,130	24,262
現金及び現金同等物の期末残高	49,125	65,392	16,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんオフィスサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産および利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これによる退職給付引当金等に与える影響は僅少であります。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,473百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,117百万円、延滞債権額は65,137百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,552百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は84,808百万円です。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,320百万円です。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、700百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|--------------------|--------|-----|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 76,656 | 百万円 |
| 未経過リース期間にかかわるリース債権 | 678 | 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 21,033 | 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 18,052 | 百万円 |
| 売渡手形 | 50,000 | 百万円 |
| 借入金 | 462 | 百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券77,661百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は556百万円であります。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、401,923百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが401,923百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は299百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成12年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,086百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額34,484百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額2,478百万円（当連結会計年度圧縮記帳額はありません。）
13. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 555千株

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 335 百万円、株式等償却 55 百万円および不良債権を一括売却したことによる損失 1,879 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」には、貸与資産処分損引当金の取崩益 64 百万円を含んでおります。
3. 営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が継続して下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物 5 か所	83 百万円
	遊休資産	土地 4 か所	70 百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物 9 か所	1,319 百万円
合 計			1,473 百万円
		(うち土地)	1,424 百万円)
		(うち建物)	32 百万円)
		(うち保証金権利金)	16 百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	55,755 百万円
無利息預け金	955 百万円
普通預け金	534 百万円
定期預け金	140 百万円
譲渡性預け金	5,000 百万円
現金及び現金同等物	49,125 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	44,334	5,463	1,841	51,639	-	51,639
(2) セグメント間の内部経常収益	155	276	1,376	1,808	(1,808)	-
計	44,490	5,739	3,218	53,447	(1,808)	51,639
経常費用	33,954	5,713	3,136	42,804	(2,502)	40,302
経常利益	10,535	26	81	10,643	693	11,336
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,218,669	12,784	10,053	2,241,507	(12,088)	2,229,418
減価償却費	1,718	7	7	1,732	-	1,732
減損損失	1,473	-	-	1,473	-	1,473
資本的支出	(151)	22	7	(121)	-	(121)

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の事業」はクレジットカード事業等であります。
3. 「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当連結会計年度から適用したことにより、銀行業において減損損失 1,473 百万円を計上しております。
4. 事業区分の変更
従来、「リース事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、当事業の経常収益が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「リース事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べて、「その他の事業」の経常収益は 5,739 百万円、経常利益は 26 百万円それぞれ減少し、「リース事業」が同額増加しております。
- なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,388	5,140	1,741	48,271	-	48,271
(2) セグメント間の内部経常収益	432	289	1,218	1,941	(1,941)	-
計	41,821	5,430	2,960	50,212	(1,941)	48,271
経常費用	35,040	5,447	2,684	43,172	(1,650)	41,521
経常利益	6,780	(16)	275	7,040	(290)	6,749
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,295,710	12,335	9,944	2,317,990	(11,095)	2,306,895
減価償却費	2,044	5	11	2,060	-	2,060
資本的支出	606	11	2	621	-	621

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	渡邊靖彦	-	-	当行取締役	被所有 直接 0.18	-	-	資金の貸付	-	貸出金	38

取引条件および取引条件の決定方針等は一般の取引と同様に行っております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,746 百万円
退職給付引当金	4,279 百万円
貸倒引当金	12,883 百万円
未払事業税	38 百万円
減価償却限度超過額	1,093 百万円
繰延資産	6 百万円
その他	1,356 百万円
繰延税金資産小計	22,403 百万円
評価性引当額	1,731 百万円
繰延税金資産合計	20,671 百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金調整（債権債務の相殺）	3 百万円
その他有価証券評価差額金	17,995 百万円
固定資産圧縮積立金	152 百万円
退職給付信託設定益	1,887 百万円
繰延税金負債合計	20,037 百万円
繰延税金資産の純額	633 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	14.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%

有価証券関係

(有価証券)

当連結会計年度

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	522	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	499	499	0	0	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	499	499	0	0	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	33,140	82,645	49,505	49,630	124
債 券	697,865	687,709	10,156	1,687	11,843
国 債	230,991	226,579	4,412	732	5,144
地 方 債	189,712	186,276	3,435	589	4,024
短期社債	15,998	15,999	0	0	-
社 債	261,163	258,853	2,310	364	2,674
そ の 他	63,220	68,413	5,193	5,767	574
合 計	794,226	838,768	44,542	57,085	12,542

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、25百万円(うち株式25百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,672	1,848	691

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,320
私募社債	2,745
外国株式	35
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	140,768	323,765	144,391	82,027
国債	60,832	57,572	26,646	82,027
地方債	7,300	99,838	79,138	-
短期社債	15,999	-	-	-
社債	56,636	166,355	38,607	-
その他	11,947	19,669	10,121	5,222
合計	152,716	343,435	154,513	87,249

前連結会計年度

（注）1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	405	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	31,132	57,338	26,205	26,449	244
債 券	668,989	678,511	9,522	9,743	221
国 債	232,290	236,832	4,542	4,564	22
地方債	142,568	145,161	2,593	2,638	45
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	294,130	296,517	2,386	2,540	153
そ の 他	72,675	73,384	708	1,268	559
合 計	772,798	809,234	36,436	37,461	1,024

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて 30%以上下落している場合とし、一律に減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	29,190	1,387	684

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,332
私募社債	2,624
買入金銭債権（信託受益権）	1,490
外国株式	28
ゴルフ株	7

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	125,636	391,214	100,378	63,906
国債	37,545	113,634	21,746	63,906
地方債	11,047	86,287	47,826	-
短期社債	-	-	-	-
社債	77,042	191,293	30,805	-
その他	34,122	18,721	6,438	1,727
合計	159,758	409,935	106,816	65,633

（金銭の信託）

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	7,166	64

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	2,116	60

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	44,542
その他有価証券	44,542
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	17,995
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,547
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,547

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	36,436
その他有価証券	36,436
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	14,720
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,716
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	21,716

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、退職一時金制度および確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けておりません。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	21,935	21,229
年金資産(時価)	20,080	14,796
未積立退職給付債務 (+)	1,855	6,432
未認識数理計算上の差異	2,282	2,375
連結貸借対照表計上額の 純額 (+)	4,137	4,056
前払年金費用	1,819	2,110
退職給付引当金 (-)	5,956	6,167

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
勤務費用	763	759
利息費用	422	417
期待運用収益	268	172
数理計算上の差異の費用処理額	390	374
退職給付費用	1,307	1,378

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 2.5% 退職給付信託 1.2%	企業年金基金 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 当連結会計年度より、退職給付信託に期待運用収益率を設定しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 秋田銀行 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8343 本社所在都道府県 秋田県
 (URL <http://www.akita-bank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 新開 卓
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長兼広報室長 氏名 加藤 博之 TEL(018)863-1212
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	44,490	(6.4)	10,535	(55.4)	4,836	(16.4)
17年3月期	41,821	(1.1)	6,780	(6.9)	4,156	(9.0)

	1株当たり	潜在株式調整後1株	株主資本	経常収支率	預金残高
	当期純利益	当たり当期純利益	当期純利益率		
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	24 54		3.7	76.3	1,958,455
17年3月期	20 87		3.3	83.8	2,010,207

(注) 期中平均株式数 18年3月期 196,251,362株 17年3月期 198,230,544株
 会計処理の方法の変更 無
 $\text{経常収支率} = \text{経常費用} / \text{経常収益} \times 100$
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 50	2 50	3 00	1,077	22.4	0.8
17年3月期	5 00	2 50	2 50	986	23.8	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	2,218,377	135,670	6.1	694 18	11.59
17年3月期	2,295,445	128,232	5.6	652 70	11.30

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 195,412,759株 17年3月期 196,434,478株
 期末自己株式数 18年3月期 523,680株 17年3月期 501,961株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,300	3,400	3,700	3 00		
通期	41,300	7,500	5,600		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項は6ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成16年度末(B)	比 較(A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	55,509	86,676	31,167
現金	40,693	52,442	11,749
預け	14,815	34,234	19,419
コ ー ル 口 ー	36,444	33,505	2,939
買入金	29,173	83,360	54,187
商品有価	522	405	117
商 品 国	522	405	117
金 銭 の 信	7,166	2,116	5,050
有 価 証	832,996	787,300	45,696
国 債	226,579	236,832	10,253
地 方 債	186,276	145,161	41,115
短 期 社 債	15,999	-	15,999
株 式 債	261,598	299,141	37,543
そ の 他 の 証 券	84,060	58,742	25,318
貸 出	58,481	47,421	11,060
割 引 手 形 付	1,234,793	1,282,725	47,932
手 形 貸 付	13,318	16,762	3,444
証 書 貸 付	128,572	149,303	20,731
当 座 貸 越	932,988	946,416	13,428
外 国 為 替	159,914	170,242	10,328
外 国 他 店 預 け	903	962	59
買 入 外 国 為 替	197	250	53
取 立 外 国 為 替	2	5	3
そ の 他 資 産	703	705	2
未 決 済 為 替	12,515	9,276	3,239
前 払 費 用	15	41	26
未 収 収 入	16	1	15
金 融 派 生 商 品	2,173	2,229	56
そ の 他 の 資 産	1,142	64	1,078
動 産 不 動 産	9,168	6,939	2,229
土 地 建 物 動 産	26,083	27,981	1,898
建 設 仮 払 金	25,609	27,455	1,846
保 証 金 権 利	-	1	1
繰 延 税 金 資 産	474	525	51
支 払 承 諾 見 返 金	-	8,551	8,551
貸 倒 引 当 金	14,846	14,653	193
	32,579	42,070	9,491
資 産 の 部 合 計	2,218,377	2,295,445	77,068

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A)	平成16年度末(B)	比 較(A) - (B)
(負債の部)			
預 金	1,958,455	2,010,207	51,752
当座預金	69,911	61,038	8,873
普通預金	787,294	770,901	16,393
貯蓄預金	48,971	49,247	276
通知預金	10,810	10,381	429
定期預金	982,382	1,049,285	66,903
定期積金	17,255	18,473	1,218
その他の預金	41,830	50,882	9,052
譲渡性預金	22,278	33,098	10,820
コールマネー	3,031	25,073	22,042
債券貸借取引受入担保金	18,052	-	18,052
売渡手形	50,000	57,700	7,700
借入金	-	114	114
借入金	-	114	114
外国為替	39	19	20
外国為替	39	18	21
外国為替	0	1	1
その他の負債	6,881	17,347	10,466
未決済為替	104	113	9
未払法人税	86	134	48
未払費用	1,678	1,733	55
前受収益	1,033	1,118	85
給付てん備	2	3	1
金融派生商品	96	594	498
繰延ヘッジ利益	299	3	296
その他の負債	3,579	13,647	10,068
退職給付引当金	5,856	6,086	230
繰延税金負債	195	-	195
再評価に係る繰延税金負債	3,068	2,911	157
支払承諾	14,846	14,653	193
負債の部合計	2,082,706	2,167,212	84,506
(資本の部)			
資本金	14,100	14,100	0
資本剰余金	6,272	6,269	3
資本準備金	6,268	6,268	0
その他の資本剰余金	4	0	4
自己株式処分差益	4	0	4
利益剰余金	85,899	82,068	3,831
利益準備金	14,100	14,100	0
任意積立金	66,378	63,328	3,050
退職慰労積立金	345	345	0
固定資産圧縮積立金	222	172	50
別途積立金	65,811	62,811	3,000
当期末処分利益	5,420	4,638	782
土地再評価差額金	3,158	4,294	1,136
その他有価証券評価差額金	26,547	21,716	4,831
自己株式	307	216	91
資本の部合計	135,670	128,232	7,438
負債及び資本の部合計	2,218,377	2,295,445	77,068

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比 較(A) - (B)
経 常 収 益	44,490	41,821	2,669
資 金 運 用 収 益	34,296	34,348	52
貸 出 金 利 息	22,521	22,967	446
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,513	10,170	657
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,942	940	1,002
買 現 先 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	148	4	144
そ の 他 の 受 入 利 息	170	264	94
役 務 取 引 等 収 益	5,896	5,317	579
受 入 為 替 手 数 料	2,320	2,347	27
そ の 他 の 役 務 収 益	3,575	2,969	606
そ の 他 業 務 収 益	1,469	119	1,350
外 国 為 替 売 買 益	95	82	13
商 品 有 価 証 券 売 買 益	7	19	12
国 債 等 債 券 売 却 益	374	16	358
金 融 派 生 商 品 収 益	991	-	991
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	2,827	2,036	791
株 式 等 売 却 益	1,473	1,370	103
金 銭 の 信 託 運 用 益	775	109	666
そ の 他 の 経 常 収 益	578	556	22
経 常 費 用	33,954	35,040	1,086
資 金 調 達 費 用	2,965	2,131	834
預 金 利 息	548	571	23
譲 渡 性 預 金 利 息	20	22	2
コ ー ル マ ネ ー 利 息	159	217	58
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	0	0
売 渡 手 形 利 息	1	0	1
借 用 金 利 息	0	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	350	431	81
そ の 他 の 支 払 利 息	1,883	887	996
役 務 取 引 等 費 用	2,014	2,120	106
支 払 為 替 手 数 料	368	376	8
そ の 他 の 役 務 費 用	1,646	1,744	98
そ の 他 業 務 費 用	911	1,130	219
国 債 等 債 券 売 却 損	652	684	32
国 債 等 債 券 償 還 損	259	-	259
金 融 派 生 商 品 費 用	-	445	445
営 業 経 費 用	25,774	25,936	162
そ の 他 経 常 費 用	2,287	3,722	1,435
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	2,745	2,745
貸 出 金 償 却	11	39	28
株 式 等 売 却 損	39	-	39
株 式 等 償 却	55	58	3
金 銭 の 信 託 運 用 損	14	-	14
そ の 他 の 経 常 費 用	2,168	878	1,290
経 常 利 益	10,535	6,780	3,755

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較(A) - (B)
特 別 利 益	978	73	905
動 産 不 動 産 処 分 益	-	19	19
償 却 債 権 取 立 益	6	54	48
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	972	-	972
特 別 損 失	1,561	121	1,440
動 産 不 動 産 処 分 損	88	121	33
減 損 損 失	1,473	-	1,473
税 引 前 当 期 純 利 益	9,952	6,733	3,219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	39	0
法 人 税 等 調 整 額	5,076	2,538	2,538
当 期 純 利 益	4,836	4,156	680
前 期 繰 越 利 益	1,079	1,993	914
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	583	64	519
中 間 配 当 額	491	495	4
自 己 株 式 消 却 額	587	1,079	492
当 期 末 処 分 利 益	5,420	4,638	782

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較(A) - (B)
当 期 末 処 分 利 益	5,420	4,638	782
任 意 積 立 金 取 崩 額	4	3	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4	3	1
計	5,424	4,642	782
利 益 処 分 額	3,612	3,563	49
配 当 金	586	491	95
役 員 賞 与 金	20	19	1
取 締 役 賞 与 金	17	16	1
監 査 役 賞 与 金	2	2	0
任 意 積 立 金	3,006	3,053	47
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6	53	47
別 途 積 立 金	3,000	3,000	0
次 期 繰 越 利 益	1,811	1,079	732

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
----------	--

(会計方針の変更)
従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生または給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注 1）1 により資産および利益として認識しておりませんでした。平成 17 年 3 月 16 日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産および利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日）を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これによる退職給付引当金等に与える影響は僅少であります。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,473百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額

40百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,553百万円、延滞債権額は63,493百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,535百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は82,582百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,320百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、700百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 76,656百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 21,033百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 18,052百万円 |
| 売渡手形 | 50,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券77,661百万円を差し入れております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替はありません。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、355,325百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが355,325百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は299百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
 平成12年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,086百万円

12. 動産不動産の減価償却累計額

34,407 百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額

2,478 百万円（当事業年度圧縮記帳額はありせん。）

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式	687,455 千株
発行済株式総数	
普通株式	195,936 千株
自己株式の消却	
普通株式	1,000,000 株
取得価額の総額	659 百万円

15. 旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、27,175 百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 523 千株

17. 取締役および監査役に対する金銭債権総額

38 百万円

（損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、不良債権を一括売却したことによる損失 1,879 百万円を含んでおります。
- 営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が継続して下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物 5 か所	83 百万円
	遊休資産	土地 4 か所	70 百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物 9 か所	1,319 百万円
合 計			1,473 百万円
		(うち土地	1,424 百万円)
		(うち建物	32 百万円)
		(うち保証金権利金	16 百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,746 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,242 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,242 百万円
減価償却限度超過額	970 百万円
繰延資産	6 百万円
未払事業税	18 百万円
その他	1,131 百万円
繰延税金資産小計	21,359 百万円
評価性引当額	1,519 百万円
繰延税金資産合計	19,839 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	152 百万円
その他有価証券評価差額金	17,995 百万円
退職給付信託設定益	1,887 百万円
繰延税金負債合計	20,034 百万円
繰延税金負債の純額	195 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額	12.2%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補

平成18年6月29日定時株主総会にはかられる新任監査役候補

(常勤) ^{まつ}松 ^{ぶち}淵 ^{ひで}秀 ^{かず}和 (現 執行役員東京支店長兼東京事務所長)

(2) 新任補欠監査役候補

^{まつ}松 ^い井 ^{ひで}秀 ^き樹 (現 弁護士)

(3) 退任予定監査役

平成18年6月29日定時株主総会をもって退任予定

(非常勤) ^{こま}駒 ^の野 ^{みちあ}美智雄

以 上

平成 17 年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

1 平成17年度決算の概況

(1) 損益状況	単	1
	連	2
(2) 業務純益	単	3
(3) 利鞘（国内業務部門）	単	3
(4) 有価証券関係損益	単	3
(5) 有価証券の評価損益	連	4
	単	5
(6) 退職給付関連	単・連	6
(7) 自己資本比率（国内基準）	単・連	7
(8) R O A	単	8
(9) R O E	単	8
(10) O H R	単	8
(11) 預金、貸出金の残高	単	8
(12) 預り資産の残高	単	9

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況	単	9
	連	10
(2) 貸倒引当金の状況	単・連	10
(3) 金融再生法開示債権	単	10,11
(4) 金融再生法開示債権の保全状況	単	11
(5) 資産内容の開示における基準別比較表	単	12

当行は「部分直接償却」を実施していませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

1 平成17年度決算の概況

(1) 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度
		平成16年度比	
業 務 粗 利 益	35,771	1,368	34,403
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	36,309	1,238	35,071
国 内 業 務 粗 利 益	35,461	1,422	34,039
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	35,893	1,237	34,656
資 金 利 益	31,044	868	31,912
役 務 取 引 等 利 益	3,850	681	3,169
そ の 他 業 務 利 益	567	1,608	1,041
(うち国債等債券損益)	431	185	616
国 際 業 務 粗 利 益	310	53	363
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	415	0	415
資 金 利 益	289	16	305
役 務 取 引 等 利 益	31	4	27
そ の 他 業 務 利 益	10	41	31
(うち国債等債券損益)	105	54	51
経 費 (除く臨時処理分)	25,356	182	25,538
人 件 費	12,900	178	13,078
物 件 費	11,198	2	11,196
税 金	1,256	6	1,262
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10,415	1,550	8,865
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	10,952	1,419	9,533
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	788	3,746	4,534
業 務 純 益	11,204	2,195	13,399
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	537	130	667
臨 時 損 益	667	5,950	6,617
不 良 債 権 処 理 額	2,679	5,226	7,905
貸 出 金 償 却	11	28	39
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	788	6,491	7,279
債 権 売 却 損	1,879	1,293	586
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	1,890	1,481	3,371
株 式 等 関 係 損 益	1,379	68	1,311
株 式 等 売 却 益	1,473	103	1,370
株 式 等 売 却 損	39	39	-
株 式 等 償 却	55	3	58
そ の 他 臨 時 損 益	633	657	24
経 常 利 益	10,535	3,755	6,780
特 別 損 益	582	535	47
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	88	13	101
動 産 不 動 産 処 分 益	-	19	19
動 産 不 動 産 処 分 損	88	33	121
う ち 減 損 損 失	1,473	1,473	-
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	972	972	-
税 引 前 当 期 純 利 益	9,952	3,219	6,733
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	0	39
法 人 税 等 調 整 額	5,076	2,538	2,538
当 期 純 利 益	4,836	680	4,156

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		平成 16 年度比	
連 結 粗 利 益	37,910	1,924	35,986
資 金 利 益	31,738	573	32,311
役 務 取 引 等 利 益	5,362	712	4,650
そ の 他 業 務 利 益	809	1,783	974
営 業 経 費	26,604	75	26,679
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,215	1,915	4,130
貸 出 金 償 却	335	115	220
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,409	6,333	7,742
債 権 売 却 損	1,879	1,293	586
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,409	3,009	4,418
株 式 等 関 係 損 益	1,404	93	1,311
そ の 他	841	581	260
経 常 利 益	11,336	4,587	6,749
特 別 損 益	1,241	1,194	47
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	246	246	-
う ち 減 損 損 失	1,473	1,473	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,095	3,393	6,702
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	361	138	223
法 人 税 等 調 整 額	5,026	2,541	2,485
少 数 株 主 利 益	69	173	104
当 期 純 利 益	4,776	888	3,888

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	12,005	1,363	13,368
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(2) 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	10,415	1,550	8,865
職員一人当たり（千円）	6,798	1,141	5,657
業 務 純 益	11,204	2,195	13,399
職員一人当たり（千円）	7,313	1,238	8,551

(3) 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.46	0.06	1.52
貸出金利回	1.81	0.01	1.82
有価証券利回	1.19	0.16	1.35
資金調達原価	1.23	0.02	1.25
預金等利回	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総 資 金 利 鞘	0.23	0.04	0.27

(4) 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	537	130	667
売却益	374	358	16
償還益	-	-	-
売却損	652	32	684
償還損	259	259	-
償 却	-	-	-

株 式 等 損 益（3勘定戻）	1,379	68	1,311
売却益	1,473	103	1,370
売却損	39	39	-
償 却	55	3	58

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月末				平成 17 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	-	-	-	-
その他有価証券	44,542	8,106	57,085	12,542	36,436	37,461	1,024
株式	49,505	23,300	49,630	124	26,205	26,449	244
債券	10,156	19,678	1,687	11,843	9,522	9,743	221
その他	5,193	4,485	5,767	574	708	1,268	559
合計	44,542	8,106	57,085	12,542	36,436	37,461	1,024
株式	49,505	23,300	49,630	124	26,205	26,449	244
債券	10,156	19,678	1,687	11,843	9,522	9,743	221
その他	5,193	4,485	5,767	574	708	1,268	559

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 18 年 3 月末においては 26,547 百万円、平成 17 年 3 月末においては 21,716 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 末				平成 17 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	44,542	8,106	57,085	12,542	36,436	37,461	1,024
株 式	49,505	23,300	49,630	124	26,205	26,449	244
債 券	10,156	19,678	1,687	11,843	9,522	9,743	221
その他	5,193	4,485	5,767	574	708	1,268	559
合 計	44,542	8,106	57,085	12,542	36,436	37,461	1,024
株 式	49,505	23,300	49,630	124	26,205	26,449	244
債 券	10,156	19,678	1,687	11,843	9,522	9,743	221
その他	5,193	4,485	5,767	574	708	1,268	559

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商業・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 18 年 3 月末においては 26,547 百万円、平成 17 年 3 月末においては 21,716 百万円であります。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成 18 年 3 月末
退職給付債務残高	(A)	21,835
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	20,080
未積立退職給付債務	(A+B)	1,754
未認識数理計算上の差異	(C)	2,282
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C)	4,037
前払年金費用	(D)	1,819
退職給付引当金	(A+B+C-D)	5,856

(参考)

【 連結 】

(単位：百万円)

		平成 18 年 3 月末
退職給付債務残高	(A)	21,935
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	20,080
未積立退職給付債務	(A+B)	1,855
未認識数理計算上の差異	(C)	2,282
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C)	4,137
前払年金費用	(D)	1,819
退職給付引当金	(A+B+C-D)	5,956

退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成 18 年 3 月期
退職給付費用		1,279
勤務費用		735
利息費用		422
年金資産期待運用収益()		268
数理計算上の差異償却		390

(参考)

【 連結 】

(単位：百万円)

		平成 18 年 3 月期
退職給付費用		1,307

(7) 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
自己資本比率	11.59 %	0.29 %	11.30 %
基本的項目	105,359	3,648	101,711
資本勘定	105,359	3,648	101,711
補完的項目	8,402	977	9,379
一般貸倒引当金	5,600	537	6,137
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,802	440	3,242
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	-	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	101	-	101
自己資本	113,660	2,670	110,990
リスク・アセット	979,875	2,104	981,979

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
自己資本比率	12.02 %	0.35 %	11.67 %
基本的項目	110,247	3,539	106,708
資本勘定	105,671	3,664	102,007
少数株主持分	4,576	125	4,701
補完的項目	8,995	459	9,454
一般貸倒引当金	6,193	18	6,211
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,802	440	3,242
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	101	-	101
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	101	-	101
自己資本	119,142	3,080	116,062
リスク・アセット	990,990	2,905	993,895

(8) ROA【単体】

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.46	0.07	0.39
業務純益ベース	0.49	0.10	0.59
当期純利益ベース	0.21	0.03	0.18

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

(9) ROE【単体】

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	9.81	1.27	8.54
業務純益ベース	10.55	2.36	12.91
当期純利益ベース	4.55	0.55	4.00

利益 ÷ 資本勘定平均残高 × 100

(10) OHR【単体】

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前期比	
業務粗利益ベース	70.88	3.35	74.23

経費 ÷ 粗利益 × 100

(11) 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	1,980,734	62,572	2,043,306
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,031,362	30,821	2,062,183
貸出金 末残	1,234,793	47,932	1,282,725
貸出金 平残	1,241,319	19,933	1,261,252
(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,221,101	45,948	1,267,049

消費者ローン残高	328,846	3,875	324,971
住宅ローン残高	307,590	4,714	302,876
その他ローン残高	21,256	839	22,095

中小企業等貸出比率	72.11%	2.60%	69.51%
-----------	--------	-------	--------

(12) 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		前 期 比	
公 共 債	76,957	19,543	57,414
投 資 信 託	39,582	21,388	18,194
生 命 保 険	28,040	10,514	17,526
合 計	144,580	51,446	93,134

2 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	6,553 (0.53%)	2,404 (0.21%)	4,149 (0.32%)
延 滞 債 権 額	63,493 (5.14%)	11,111 (0.67%)	74,604 (5.81%)
3 カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	12,535 (1.01%)	2,826 (0.18%)	15,361 (1.19%)
リスク管理債権額 合計	82,582 (6.68%)	11,533 (0.65%)	94,115 (7.33%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破 綻 先 債 権 額	2,866	726	2,140
延 滞 債 権 額	53,488	7,449	60,937
3 カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,535	2,826	15,361
リスク管理債権額 合計	68,890 (5.64%)	9,549 (0.55%)	78,439 (6.19%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破綻先債権額	7,117	2,568	4,549
延滞債権額	65,137	11,083	76,220
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	12,552	2,827	15,379
リスク管理債権額 合計	84,808	11,341	96,149

(2) 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
貸倒引当金	32,579	9,491	42,070
一般貸倒引当金	5,600	1,761	7,361
個別貸倒引当金	26,979	7,730	34,709
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
貸倒引当金	35,210	8,797	44,007
一般貸倒引当金	6,369	1,656	8,025
個別貸倒引当金	28,840	7,142	35,982
特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月末		平成 17 年 3 月末
		17 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,120	1,761	26,881
危険債権	45,738	6,867	52,605
要管理債権	12,535	2,826	15,361
合計(A)	83,394	11,454	94,848
正常債権	1,167,837	36,308	1,204,145
対象債権合計(B)	1,251,231	47,763	1,298,994
(A)/(B)	6.66%	0.64%	7.30%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,353	212	11,141
危険債権	45,738	6,867	52,605
要管理債権	12,535	2,826	15,361
合計(A)	69,627	9,481	79,108
正常債権	1,167,837	36,308	1,204,145

対象債権合計(B)	1,237,465	45,789	1,283,254
(A)/(B)	5.62%	0.54%	6.16%

(4) 金融再生法開示債権の保全状況(平成18年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,120	25,120	11,337	13,782	100.00%
危険債権	45,738	39,150	26,037	13,112	85.59%
要管理債権	12,535	5,941	3,318	2,622	47.39%
合計	83,394	70,211	40,694	29,517	84.19%

(5) 資産内容の開示における基準別比較表（平成 18 年 3 月末）【 単体 】

単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 66	41	26	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 251	破綻先債権 66		
実質破綻先 185	119	66	-	-		延滞債権 635		
破綻懸念先 457	230	162	66		危険債権 457		3カ月以上延滞債権 -	
要管理先 151					要管理債権 125	貸出条件緩和債権 125	合計 826	
要注意先 1,018	453	565			小計 834			
要管理先 以外の 要注意先 867								
正常先 10,786	10,786				正常債権 11,678			
合計 12,512	11,628	819	66	-	合計 12,512			

総与信：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返